令和元年度　香取市簡易水道事業決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度香取市簡易水道事業決算

第２　審査の期間

令和２年６月１日から令和２年８月６日まで

第３　審査の方法

令和元年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された令和元年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿い執行されたものと認められた。

第５　審査の概要

１　業務の実績

令和元年度における給水人口は 2,975 人、給水戸数は 1,174 戸で、前年度と比較すると給水人口で 66 人（2.17％）減少し、給水戸数で 6 戸(0.51％)増加している。

計画給水人口 4,876 人に対する普及率は 61.01％、給水区域内人口 4,206 人に対する普及率は 70.73％となっている。

年間総配水量は 287,471 ㎥で、前年度と比較すると 0.74％増加し、年間総有収水量は 225,748 ㎥で、前年度と比較すると 0.14％増加している。

また、有収率は 78.53％で、前年度と比較すると 0.47％減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおり

〇建設工事

岩部地先２件の送水管布設工事（1,258m）を 58,267,000 円で実施している。

〇改良工事

安定給水の確保を図るため継続して実施しており、上ノ台地先配水管布設替工事（277m）を 10,573,200 円で実施している。

〇保存工事

上ノ台地先空気弁撤去工事を 1,276,000 円で実施している。

業 務 実 績 表

区　　分		令和元年度	平成３０年度	比　較		
				増	減	比　率
計画給水人口		4,876 人	4,876 人	－ 人	－ 人	100.00 %
給水区域内人口		4,206 人	4,303 人	－ 人	97 人	97.75 %
給　水　人　口		2,975 人	3,041 人	－ 人	66 人	97.83 %
普及率	対計画給水人口	61.01 %	62.37 %	－ %	1.36 %	97.82 %
	対給水区域内人口	70.73 %	70.67 %	0 %	－ %	100.08 %
給　水　戸　数		1,174 戸	1,168 戸	6 戸	－ 戸	100.51 %
年間総配水量		287,471 ㎥	285,348 ㎥	2,123 ㎥	－ ㎥	100.74 %
一日平均配水量		785 ㎥	782 ㎥	3 ㎥	－ ㎥	100.38 %
年間総有収水量		225,748 ㎥	225,431 ㎥	317 ㎥	－ ㎥	100.14 %
有　収　率		78.53 %	79.00 %	－ %	0.47 %	99.41 %
職　員　数		1 人	1 人	－ 人	－ 人	100.00 %

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出（別表１）

収入決算額は、予算額より 4,529,838 円の減収となり、執行率は 96.88％である。これは主に、営業外収益の県補助金、消費税及び地方消費税還付金が減収となったことによる。

支出決算額は、予算額から 18,202,608 円の不用額が生じ、執行率は 85.06％である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、36,887,770 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
1 営 業 収 益	61,859,000	61,988,920	129,920	100.21
(1) 給水収益	61,229,000	61,394,420	165,420	100.27
(2) 受託工事収益	27,000	0	△ 27,000	0.00
(3) その他営業収益	603,000	594,500	△ 8,500	98.59
2 営 業 外 収 益	83,052,000	78,371,562	△ 4,680,438	94.36
(1) 給水申込加入金	1,088,000	1,524,000	436,000	140.07
(2) 県補助金	26,458,000	25,433,000	△ 1,025,000	96.13
(3) 他会計補助金	37,714,000	37,430,000	△ 284,000	99.25
(4) 長期前受金戻入	9,873,000	9,862,536	△ 10,464	99.89
(5) 雑収益	1,000	170	△ 830	17.00
(6) 消費税及び地方消費税還付金	7,918,000	4,121,856	△ 3,796,144	52.06
3 特 別 利 益	104,000	124,680	20,680	119.88
(1) 過年度損益修正益	1,000	21,000	20,000	2,100.00
(2) その他特別利益	103,000	103,680	680	100.66
合　　　計	145,015,000	140,485,162	△ 4,529,838	96.88

※仮受消費税及び地方消費税 5,024,127 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）　　　　（単位：円・%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　営　業　費　用	100,825,000	88,230,398	0	12,594,602	87.51
(1) 原水及び浄水費	24,176,000	14,601,353	0	9,574,647	60.40
(2) 配水及び給水費	7,080,000	4,502,870	0	2,577,130	63.60
(3) 総係費	14,754,000	14,604,282	0	149,718	98.99
(4) 減価償却費	54,812,000	54,485,894	0	326,106	99.41
(5) 資産減耗費	2,000	35,999	0	△ 33,999	1,799.95
(6) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2　営　業　外　費　用	15,693,000	15,233,168	0	459,832	97.07
(1) 支払利息及び諸費	15,692,000	15,233,168	0	458,832	97.08
(2) 繰延資産償却	0	0	0	0	
(3) 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.00
3　特　別　損　失	282,000	133,826	0	148,174	47.46
(1) 過年度損益修正損	33,000	7,386	0	25,614	22.38
(2) 災害損失	149,000	126,440	0	22,560	84.86
(3) その他特別損失	100,000	0	0	100,000	0.00
4　予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合　　計	121,800,000	103,597,392	0	18,202,608	85.06

※仮払消費税及び地方消費税 1,607,173 円が含まれている。

(2)　資本的収入及び支出（別表２）

資本的収入決算額は、予算額より 59,998,000 円減収となり、執行率は 58.69%である。なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 6,800,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は、21,383,068 円の不用額が生じ、執行率は 88.77%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管路整備費、及び水道施設統廃合事業費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 6,800,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 90,604,932 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的収入内訳（税込）　　　　（単位：円・%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
1 企　業　債	60,100,000	8,700,000	△ 51,400,000	14.48
2 出　資　金	82,943,000	76,067,000	△ 6,876,000	91.71
3 負　担　金	2,202,000	480,000	△ 1,722,000	21.80
合　計	145,245,000	85,247,000	△ 59,998,000	58.69

資本的支出内訳（税込）　　　　（単位：円・%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建 設 改 良 費	108,450,000	88,066,956	0	20,383,044	81.21
(1) 事　務　費	6,325,000	5,321,846	0	1,003,154	84.14
(2) 管路整備費	25,544,000	19,791,200	0	5,752,800	77.48
(3) 営業設備費	659,000	506,910	0	152,090	76.92
(4) 水道施設統廃合事業費	75,922,000	62,447,000	0	13,475,000	82.25
2 企業債償還金	80,985,000	80,984,976	0	24	100.00
3 予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合　計	190,435,000	169,051,932	0	21,383,068	88.77

※仮払消費税及び地方消費税 7,536,854 円が含まれている。

3　経 営 状 況（別表３）

総収益は、131,339,179 円で、前年度と比較し、0.05％減である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益で、主に給水収益の減少で、0.02％減少し、営業外収益で、0.10％減少、特別利益で、14.97％増加している。

総費用は、101,990,219 円で、前年度と比較し、0.28％の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用で、主に原水及び浄水費、総係費の増加で、1.49％増加し、営業外費用で、8.65％減少、特別損失で、50.21％減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 29,348,960 円が当年度の純利益となっている。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）　（単位：円・％）

区　分	収　益	構成比	費　用	構成比	利益/損失
1 営　業	57,090,350	43.47	86,634,212	84.94	△ 29,543,862
2 営　業　外	74,125,704	56.44	15,233,168	14.94	58,892,536
3 特　別	123,125	0.09	122,839	0.12	286
合　計	131,339,179	100.00	101,990,219	100.00	29,348,960

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）　（単位：円・％）

年度 / 区分	令和元年度	構成比	対前年度比	平成３０年度	構成比
支払利息及び諸費	15,233,168	14.94	91.35	16,674,727	16.30
減価償却費	54,485,894	53.42	99.27	54,888,406	53.67
動力費	5,840,706	5.73	103.35	5,651,582	5.52
物件費その他経費	26,430,451	25.91	105.44	25,066,064	24.51
合　計	101,990,219	100.00	99.72	102,280,779	100.00

4　剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1)　剰余金計算書

ア　資本金

前年度末残高は559,473,774円で、当年度に一般会計出資金として76,067,000円を受入れ、資本金へ29,127,837円を組入れたことにより、105,194,837円増加し、当年度末残高は664,668,611円である。

イ　資本剰余金

前年度末残高は15,703,050円で､当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

内訳は、すべて給水申込加入金である。

ウ　利益剰余金

前年度末残高は63,156,611円で、そのうち減債積立金29,127,837円を、当年度に、資本金へ組み入れ、29,348,960円の純利益が発生したことにより、221,123円増加し、当年度末残高は63,377,734円である。

内訳は、建設改良積立金30,831,000円、未処分利益剰余金29,348,960円、その他未処分利益剰余金変動額3,197,774円である。

(2)　剰余金処分計算書

ア　資本金

当年度末残高は664,668,611円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ　資本剰余金

当年度末残高は15,703,050円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ　未処分利益剰余金

当年度末残高は63,377,734円で、当年度純利益と同額の29,348,960円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は34,028,774円である。

5　財 政 状 況（別表４）

資産合計及び負債・資本合計は 1,852,808,315 円で、前年度と比較すると 80,310,611 円(4.53％)増加している。

(1)　資産について

資産は、固定資産1,300,954,687円、流動資産551,853,628円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 1,152,139,908 円、機械及び装置86,137,107円、建物47,489,051円で、無形固定資産は、電話加入権792,800円である。

前年度と比較すると、固定資産全体で2.04％の増加である。

流動資産のうち主なものは、現金預金501,260,911円、未収金49,158,539円である。前年度と比較すると、流動資産全体で10.91％の増加である。

なお、未収金の主なものは、水道料金及び工事負担金である。

(2)　負債・資本について

負債・資本は、固定負債710,848,899円、流動負債151,861,070円、繰延収益246,348,951円、資本金664,668,611円、剰余金79,080,784円である。

固定負債は企業債で、前年度と比較すると9.51％の減少である。

流動負債の主なものは、企業債83,435,400円、未払金67,501,270円である。前年度と比

較すると、流動負債全体で63.56%の増加である。

資本金は前年度と比較すると、18.80%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 63,377,734 円で、前年度と比較すると、剰余金全体で0.28%の増加である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況　（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和元年度末残高
財務省財政融資資金	718,513,406	0	66,593,070	651,920,336
機　構　資　金	148,055,869	8,700,000	14,391,906	142,363,963
合　　　計	866,569,275	8,700,000	80,984,976	794,284,299

6　経 営 分 析（別表５）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1)　自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は53.44%となっており、前年度に比べ3.00ポイント上昇している。

(2)　固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 76.48%となっており、前年度に比べ0.57ポイント上昇している。

(3)　固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は131.40%となっており、前年度に比べ11.20ポイント低下している。

(4)　流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は363.39%となっており、前年度に比べ172.48ポイント低下している。

(5)　施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は60.38%となっており、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。

(6)　給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量１㎥当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は407円56銭で、前年度に比べ１円33銭、0.33%の減となっている。

供給単価は、有収水量１㎥当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は250円26銭で、前年度に比べ41銭、0.16%減となっている。

この結果、１㎥当たりの販売損失は、前年よりも92銭減の157円30銭となっている。

(7)　有 収 率

有収率は78.53％で、前年度に比べ0.47ポイント低下している。

７　キャッシュ・フロー計算書　(別表６)

業務活動によるキャッシュ・フローは、92,663,431円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△80,050,102円、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,782,024円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 16,395,353 円の増加となり、資金期末残高は、501,260,911円となっている。

む す び

令和元年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、給水人口は66人（2.17％)、有収率は0.47％ポイント減少している。

また、岩部地先送水管布設工事などの建設工事や上ノ台地先配水管布設替工事などの改良工事、及び保存工事を実施している

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益から事業費用を差し引いて29,348,960円の純利益が生じている。前年度比較すると、221,123円（0.76％）の増加となっている。

一方で、原水及び浄水費が前年度と比較して18.96％増加しており、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれたい。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

更に、水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう強く要望する。